

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成29年3月27日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

国営アルプスあづみの公園事務所長

佐藤 幸基

1 調達内容

(1) 業務件名

H 2 9 あ づ み の 公 園 消 防 用 設 備 保 守 点 検 業 務
(電 子 調 達 シ ス テ ム 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

本 業 務 の 概 要 は 、 以 下 の と お り と す る 。

- ・ 消 防 用 設 備 保 守 点 検 業 務 1 式

(3) 履 行 期 間

契 約 の 翌 日 か ら 平 成 30年 3 月 31日 ま で

(4) 履 行 場 所

国 営 ア ル プ ス あ づ み の 公 園 管 内

(5) 入 札 方 法

落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 100分 の 8 に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金 額 と す る 。) を も っ て 落 札 価 格 と す る の で 、 入 札 者 は 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、 見 積 も っ た 契 約 希 望 金 額 の 108分 の 100に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る こ と 。

原 則 と し て 、 当 該 入 札 の 執 行 に お い て 入 札 執

行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。また、確認書を3(1)の問い合わせ先に事前にFAXにて提出すること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」

のうち「建物管理等各種保守管理」のC又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」

(平成27年12月24日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。)でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3(3)の交付方法により直接入札説明書を手にした者であること。）

⑧ 平成14年度以降に元請けとして完了した業務（平成29年3月31日までに完了見込みの業務を含む）において、下記ア）及びイ）の要件を満たす消防用設備の保守点検を含む業務の履行実績を有すること。

ア）自動火災報知設備のR型受信機の点検（総合点検）

イ）消防法第8条の2の2に基づく防火対象物点検

上記ア）及びイ）の保守点検を含む業務の履行実績は、同一契約でなくてもよい。

なお、請負者の責により契約解除された業務は、履行実績として認めない。また、協同組合における履行実績は、協同組合名

の直接の契約であること。

⑨ 下記ウ)の要件を満たす有資格者を業務責任者として配置できること。

ウ) 消防設備士、又は消防設備点検資格者

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPPS)

<https://www.gepps.go.jp/>

〒399-8305

長野県安曇野市穂高牧149-12

関東地方整備局 国営アルプスあづみの公園

事務所 総務課 経理係

電話 0263-83-8671 内線 222

FAX 0263-83-8675

ただし、平成29年度予算が成立した場合には、
〒380-0902 長野県長野市鶴賀字中堰145 関
東地方整備局長野国道事務所 経理課 契約係
電話 026-264-7002

FAX 026-264-7064

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年3月27日から平成29年4月27日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記

(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年3月27日から平成29年4月26日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、
紙入札による証明書等の提出期限

平成29年4月11日 13時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、
紙入札による入札書の提出期限

平成29年4月26日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成29年4月27日 10時00分

国営アルプスあづみの公園事務所会議室

ただし、平成29年度予算が成立した場合には、〒380-0902 長野県長野市鶴賀字中堰145 関東地方整備局長野国道事務所 入札室にて行う。

なお、これらの日時までに平成29年度予算

の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引

き受け及び配達記録をした信書便をいう。)

により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 本入札に係る契約締結の条件は、平成29年度

予算が成立し予算示達された場合とする。また、予算が成立した場合は、国営アルプスあづみの

公園事務所が廃止され、長野国道事務所公園課が設置されることとなるため、予算示達後の契約手続きについては、分任支出負担行為担当官関東地方整備局長野国道事務所長が行う。

(9) 詳細は入札説明書による。